〇商店 ○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律施行令(平成十七年政令第二百九十八号) 〇中小企業信用保険法施行令 ○特定高度情報通信 ○東日本大震災に対処するための特別の ○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律施行令(平成十九年政令第百七十八号) ○中心市街地の活性化に関する法律施行令(平成十年政令第二百六十三号) ○中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律施行令 ○地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第六条第三項の率を定める政令)中小小売商業振興法施行令 產業競争力強化法施行令 下請中小企業振興法施行令 旧 第百三十三号) 百四十四号) (令第三百七号) (第六条関係) 小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律施行令(平成二十年政令第二百三十四号) 対 の活性化 理の促進に関する法律施行令 (第五条関係) のための地域住 (第十五条関係 技術 活用システムの (平成二十六年政令第十三号) (昭和四十八年政令第二百八十六号) (第四条関係) ………… (昭和四十六年政令第二十四号) (第三条関係) …………… 昭 民の需要に応じた事業活動 和二十五年政令第三百五十号) (昭和四十五年政令第二百七号) 開発供給及び導入の促進に関する法律施行令 財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令 (第十六条関係) 0 促 .進に関する法律施行令(平成二十一年政令第百九十六号) 条関 (第二条関係) 係 (第七条関係) (令和二年政令第二百五十六号) 第十一 条関係) (平成三年政令第二 (平成二十三年政令 (第十三条関係 (第十二条関係 (平成四年 (第十四条 -七条関係 30 25 22 19 16 14 13

35	○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令(令和四年政令第三百九十四号)(第十□)	
35	?) (第十八条関係)	33	

係

改

正

案

率

第

引の び 以下 もの 形の 始の た時 録債 」という。 場合は手形の は当該保証契約で定める期間と当該保証契約で定める期間 項 は 同じ。 電子 場合は電子記録債権 割引の 0 日から保証さ に規定する特殊保証 から当該電子記録債権の 権の割引」という。 一条第二項に規定する電子記録債権の割引 という。 一条の二 法第四 弁済期の到来する日までの期間とのいずれか長い期間。 項に規定 項に 証 記] 場合は手形の満期の到来する日、 録 一第一項に規定する無担 規定する債務を保証し 割引を受けた時から当該手形の満期までの 条 + 債 セント する普 社債に係る債務を保証した期間又は法第三条の 下 権 法第三条の をした債務のうちその弁済期の到来する日 0 は、 第 政令で定める率 0 から 手 割引を受けることによる債務のみについ 1通保険 項に 形)の場合は電子記録債権の割引を受け の支払期日。 割引等特殊保証 証 一・八四 以下 + 規定する特定支払契約保険に をした借入れの 第一 支払期日までの期間 (以下 「特殊保証 項に規定する特定社債保険 (以下この条にお た期間 保保険 ーセントまで(手形の 「普通 以下同じ。 という。) 期間 保険」という。)、 」という。 以下 年につき、 電子記録債権の (以 下 (手形)が最も遅い 「無担保保険 法第三条第 いて 及び当)の場合 「電子記 \mathcal{O} 法第三 期間 あ 割 割引 って の開 引 保 手 座 及 割 7 \mathcal{O} 険

現

行

第二 又は電子記録 も の の 録債権 場合は 条第一 形の \mathcal{O} び 」という。 法第三条の二第一項に規定する無担保保険 以下同じ。)、 引の場合は電子記録債権の支払期日。 始の日から保証 は当該保 た時から当該電子記録債権の支払期日までの期間、 法第二条第二項に規定する電子記録債権の 項に規定する特殊保証 法第三条 第一 割引の場合は手形の 殊保 という。 項に規定する普通保険 弁済期の到来する日までの期間 の割引」という。) 手形の割引を受けた時から当該手形 法 パー 項に規定する債務を保証した期間 証契約で定める期間と当該保 第四 証 記録債権 0 以 セント + |条の 法第三条の 社 をした債務のうちその 第一 (T) 債に係る債務を保証 政令で定める率 手 割引を受けることによる債務のみにつ から一・ 形割引等特殊保証 保証をした借入 項に規定する特定支払契約 満期の到来する日、 (以 下 の場合は電子記 第一 八 (以 下 四 「特殊保証 項に規定する特定社債保険及 「普通」 以下同 弁済 との 下こ セントまで した期間又は法第三条 証契約で定める期 れ 保険」 割引 期の いずれか 」という。 録債権の \mathcal{O} 期 \mathcal{O} 以下 年に ľ 電子 条に 満 間 · う。 盟期まで 到来する日 (以 下 (手形 紀保険に 記録) が最も こつき、 という。)、 お (手形の 無担 長い 法第三条第 割引を受け 債権)の場合 及び \mathcal{O} 7 法第三 保保 期間。 「電子記 あ 間 期 割 割引 の開 間 遅 引 保 0 \mathcal{O} (手 険 7 7 割

割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、 <u>卜</u>)、 特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・八二パーセン る公害防止保険 特別小口保険」という。)にあつては○・ 済産業省令で定める場合は、 される保険事故の発生率に応じて経済産業省令で定める保険料 経営の状況を勘案して経済産業省令で定めるところにより算出 ントから一・五七パーセントまで)の範囲内において、保険関 貸越しを受けることによる債務のみについての特殊保 「当座貸越し特殊保証」という。)の場合は、○・○八パーセ あ セント)、 おいて「エネルギー (保険 第三 つては〇・ 法第三条の三第一項に規定する特別小口保険 !事故の発生率を算出することができない場合として経 条の六第 当該保険関係に係る中小企業者の財務内容その他 法第三条の四第一項に規定する流動資産担保保険 四六パー (第七項におい 項に規定するエネルギー対策保険 対策保険」という。 セント、 ○・九七パーセント(手形割引等 て 法第三条の五第一 「公害防止保険」という。 四パーセント 法第三条の七第 ○・三四パ 項に規定す 証 (第七項 (以下「 (手形 以 \mathcal{O} 下

でその _ の 前項の 六九パーセントとする。 無担 保 証 規定にかかわらず、 保保証 7 (法第三条の八第 担 保 (当+ 信用保証協会が中小企業者に 該 中 企業者が法第 項に規定する債務の保証 条の 第 つい 2

2

業開

拓保険 七パ

新事業開拓保険」という。

及び法第三条の八第一項に規定する新事

(第七項にお

いて「海外投資

九

1

セント、 (以 下

法第三条

九

第

項に規定する事業再生保

)にあつては○

項にお

1

7

事

業

再

生 0

一保険」

という。

にあつては

関係保険」と

いう。

項に規定する海外投資関係保険

策保険、 条の九第一項に規定する事業再生保険にあつては一・六九パ 開拓保険」という。)にあつては○・九七パーセント、 法第三条の八第一項に規定する新事業開拓保険 る公害防止保険、 にあつては○・四六パーセント、 割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、〇・三四パ 特別小口保険」という。)にあつては○・四パーセント ト) 、 特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・八二パーセン 済産業省令で定める場合は、○・九七パーセント(手形割引等 率 (保険事故の発生率を算出することができない場合として) される保険事故の発生率に応じて経済産業省令で定める保険料 貸越しを受けることによる債務のみに セントとする。 経営の状況を勘案して経済産業省令で定めるところにより算出 係ごとに、当該保険関係に係る中小企業者の財務内容その他 ントから一・五七パーセントまで)の範囲内におい 「当座貸越し特殊保証」という。)の場合 セント)、 法第三条の三第一項に規定する特別小口保険 法第三条の七第一項に規定する海外投資関係保険及び 法第三条の四第一項に規定する流動資産担保保: 法第三条の六第一 法第三条の五第一 項に規定するエネル 0 11 ての 〇· 〇八 特 (以 下 殊保証 て、 項に規定す (以下 「新事業 ギー 保険関 パー 法第三 (手 (以 下 形 セ \mathcal{O}

でその保 て一の無担保保証 前 項 の規定にかかわらず、 証に 0 て担 (法第三条の八第一 保 (保証-信 用 の保 証 証 項に規定する債務の保証 協会が中小企業者に を除 0 せ

関係 保険 場合における当該 証を除く。 以料率は、 ける当 人」という。 0 の保険関係 経 (当該中小企業者に 済 該 産 宝業省· を提供させ \mathcal{O} 無担 の保険価 令 以外 で 一の無担保保証に係る新事業開拓保険 保保 定 セ 0 8 :証に係るものを除く。 ついての無担保保証に係る新事業開拓 ないものをいう。以下同じ。)をした 者である場合にあつては、 ントとする。 額の合計額が五千万円を超える場合に る 要 件 を 備えて いる法人 につい 以 保証 下 の保険 ての 人の

保

3 略

4

略

類の合計類の合計類 ントとする。 証に係るものを除く。 な 保保 いも ての無担 証に係る新事業開拓保険の保険関係 \mathcal{O} 額が五千万円を超える場合における当該 を ,保保証に係る新事業開拓保険 う。 以下)についての保険料率は 同じ。 をした場合における当該 の保険関 (当該中小企業者に 〇・六パ <u>ー</u>の 係の保険価 無担] 保 \mathcal{O} 保 セ

保 定

3 4 合は、ヤ○ 0 \mathcal{O} 十二条第一 ーセント セント(手形 保険料率 財政援助等に関する法律(昭和三十七年法律第百五十 第一 〇・三五パー 項 〇・一五パー の規定に は、 項に規定する災害関係保証 (手形割引等特殊保証及び 割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合 普通保険及び無担保保険にあつては○・ セント)、 かかわら セント)とする。 ず、 特別小口保険にあ 激甚災害に対処 当座貸越し に係る保険関係につい つては〇・一九 するため 特殊保証 匹 · 号) 0 の場 パ 7 第

証、 る小規模事業者の支援に関する法律 に規定する周 第五十七 昭 関係であつて、中小企業支援法 辺地域整備 第九条 和四十八年法律第百一号)第五条の四の規定に係る債務の保 第一 伝統的工芸品産業の振興に関する法律 第十六条の規定に係る債務の保証、中小小売商 項の規定にかかわらず、普通保険又は 号) の規 法 定に 第十八条の規定に係る債務の保証 辺 昭 地 係る債務 域整備関連保証 和四十九年法律第七十八号) \mathcal{O} 保証 (昭和三十八年法律 商工会及び (平成五年法律第五十 小 企業等 昭 無 第十 経 商工会議所によ 和四十九年法律 担 保保除 営強 発電用施設周 1第百四 業振 条第 凝興法 \mathcal{O} 十七 保 一号 項 険

業開 おける当 が 術事業活動 技術・イ 法律第六十三号) 企業者につい 特定法 係る新事 超える場 拓 を提 項及び 保険 該 ノベーション 業 供させな 以 関 0 保険関 合 開 連 外 0) 第二 て一の特定新技術事業活動 特定新 の者 拓 保 第三 保 項 お 証でその保証につ 険 係 け いものをいう。 で \mathcal{O} 創 規定に る当 あ の保険関係の保険価額の合計額が七千万 技術事業活動関連無担保 **当** -四条の 出 る場合にあ の活 「該中小企業者についての無担 該 かかわらず、 十三第 \mathcal{O} 性化に関する法律 特定新技術事業活動 以下同じ。 つては、 V て担保 一項に規定する特定新 関連無担保保証 信用保証協会が中小 保証 (当該中 保証 をした場合に 人の保証 (平成二十年 に係 小企 関 保保証 る新 連 (科学 を除 業者 無 担 技 事 5

5

平成二十 る債務 十六条、 保証、 殊保証及び当座貸越し のについての保険料率は、 法律第五十七号) 及び農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律 条の規定に係 ための地 による事業活動 基盤 とする。 + 第八条第六項の規定に係る債務の保証、 産業競争力強化法 強 の保 年 化に 第百三十条又は第百三十九条の規定に係る債務の 一年法律第八十号) 域 住民の需要に応じた事業活動 証 る債 関 ける法 \mathcal{O} 地 第四十九条の規定に係る債務 ·八号) 促進に関する法律 務の保証、 域経済牽引事業の促進による地 律 特殊保証の場合は、 第三十七条又は (平成二十五年法律第九十八号) (平成十九年法律第四 〇・九七パーセント 中小企業者と農林漁業者との 第八条第四項の規定に係る債務 (平成二十年法律第三十八 \mathcal{O} 第 促進 〇・八二パー 几 商店街 + 1十号) の保証に係るも に関する法律 匹 (手形割引等特 域 条の の活性 \hat{O} (令 和 第三十三 成長発 規定に係 ・セント 保証 連携 第七 元年 化 0

事業開. 除く。 担 証に係る新 術事業活動関連 法律第六十三号)第三十四条の十三第一項に規定技術・イノベーション創出の活性化に関する法律 企業者につい 万円を超える場合に における当該一 保保 第一項及び 拓保険 証 を提供させないものをいう。 に係 事 ・ て 一 いるもの 業開 第二 0 保険関係 保証でその保証について担保 \mathcal{O} 0) 拓保険 特定新技術事業活動関連 項 おける当該 を除く。 特定新技術事業活動関 \hat{O} 規定にかかわらず、 \mathcal{O} (当該中小企業者に 保険関係 一の特定新 つい の保険 以下同 ての 項に規定する特定新技 保険 技術 信用 価 無担保保証に係る新 連 ľ 無担 額 つ (保証 料 事 0 1 保証協会が中 業活動 保保証 合計 ての (平成) をした場合 は 人の保証を 無担 額が 関 二十年 (科学 七千 保保 六 無

保保証に係るものを除く。)についての保険料率は、○・六パ

パーセントとする

6

セントとする。 略

6 む。 保証 技術事業活動関連 価額の合計 技術事業活動関連特別無担保保証に係る新事業開拓保険の保険 新事業開拓保険の保険関係 おける当該一の特定新技術事業活動関連特別無担保保証に係る 証を受けた法人たる中小企業者の代表者を除く。 でその保証について担保(保証人(特定新技術事業活動関連保 三十四条の十三第一項に規定する特定新技術事業活動関連保証 が ての保険料率は、 中小企業者について一の特定新技術事業活動 第一)を提供させないものをいう。 (科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律 項、 第二項 .額が二千万円を超える場合における当該 特別無担保保証に係るものを除く。 及び前項の規定にかかわらず、 パーセントとする。 (当該中小企業者についての 以下同じ。)をした場合に 関連)の保証を含 信用保証 特別 <u>ー</u>の につい 特定新 い特定新 無担 協 第 保

(新設

7

各項

 \hat{O}

規定に

か

かわらず

債 務の

保証を受けた中小企業者

又は再生中小企業者が特定法人である場合における無担保保険

エネルギー対策保険、海外投資関係保険、

新

それぞれ〇・〇六二五パ

]

・セントを加えた率とする。

るものを除く。

又は同法第十三条第六項に規定する経営承継借換関連保証に係 者として同項の認定を受けた中小企業者に係るものに限る。

についての保険料率は、

前各項に定める率に

営承継準

-備関連保証

(同法第十二条第

項 第

号ハに該当する |項に規定する経

(平成二

十年法律第三

十三号

第十三条第

関係であ

つて中小企業に

おける経営の承継の円滑化に関する法

事業開拓保険又は

事業再生保険の保険関係

(無担保保険の保険

公害防止保険、

(経営安定関連保証に係る保険料率)

第三条 法第十四条の政令で定める率 (次項において「保険料率 東京条 法第十四条の政令で定める率 (次項において「保険料率 東京条 法第十四条の政令で定める率 (次項において「保険料率 東京条 法第十四条の政令で定める率 (次項において「保険料率

セントを加えた率とする。 ての保険料率は、同項に定める率にそれぞれ○・○六二五パー者が特定法人である場合における無担保保険の保険関係につい者が特定法人である場合における無担保保険の保険関係についる業

(危機関連保証に係る保険料率)

四条 法第十七条の政令で定める率 (次項において「保険料率 ないり。) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保度が無担保保険にあつては○・四一パーセント (手形割引等) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保工という。) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保工という。) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保工という。) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保工という。) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保工という。) は、保証をした借入れの期間一年につき、普通保工という。) は、保証をした。

セントを加えた率とする。 ての保険料率は、同項に定める率にそれぞれ○・○六二五パー者が特定法人である場合における無担保保険の保険関係についる。 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた特例中小企業

経営安定関連保証に係る保険料率

合は、○・一五パーセント)とする。
パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場は、○・三五パーセント)、特別小口保険にあつては○・一九間一年につき、普通保険及び無担保保険にあつては○・四一パ第三条 法第十四条の政令で定める率は、保証をした借入れの期

(新設)

(危機関連保証に係る保険料率

第四 合は、 パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の足は、○・三五パーセント)、特別小口保険にあつては○・一− 間一年につき、普通保険及び無担保保険にあつては○・ ・セント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し 条 〇 -五 法第十七条の政令で定める率は、 パーセント)とする。 保証 を 特殊保証 た借 入れ ・一九品の場合 兀 パ

(新設)

_
-
L

3.11.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	、
第六条 法第三十七条第三項の政令で定める率 (次項において「(保険料率)	第六条 法第三十七条第三項の政令で定める率は、保証をした借(保険料率)
信用保険法施行令(昭和二十五年政令第三百五十号)第二条第保険料率」という。)は、保証をした借入れの期間(中小企業	三百五十号)第二条第一項に規定する借入れの期間をいう。)入れの期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令第
一項に規定する借入れの期間をいう。)一年につき、中小企業	一年につき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六
信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項	・ ボース・ジョン・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
保保険(次項において「無担保保険」という。)にあつては〇二に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担	手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等第一項に規定する無担保保険にあつては○・四一パーセント(
パーセント(手形割引等特殊保証	下この条において同じ。)及び当座貸越
規定する手形割引等特殊保証をいう。以下この項において同じ	特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証を
。)及び当座貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定する当	いう。以下この条において同じ。)の場合は、○・三五パーセ
 貫越し特殊保証をいう。以	、同法第三条の三第一項に規定する特別小口
、〇・三五パーセント)、同法第三条の三第	は○・一九パーセント(手形割引等特殊
保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、〇・一五パーセント)特別小口保険にあつては〇・一九パーセント(手形割引等特殊	特殊保証の場合は、〇・一五パーセント)とする。
る。 -	
2 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が	(新設)
要件を備えている法人である場合における無担保保険の保険関中小企業信用保険法第三条の二第一項の経済産業省令で定める	
上める率にそれぞれ	
二五パーセントを加えた率とする。	

(新設)	2 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が する。
担保保険にあつては〇・二九パーセントとする。	に規定する流動資産担保保険にあつては○・二九パーセントとに規定する流動資産担保保険にあつては○・二九パーセントと保証の場合は、○・一五パーセント)、同法第三条の四第一項
ーセント)、同法第三条の四第	・一九パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特
(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・	(次条第一項において「特別小口保険」という。)にあつては
て「特別小口保険」という。) にあつては○・一九パーセント	パーセント)、同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険
、同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険(次条におい	下この項及び次条第一項において同じ。)の場合は、〇・三五
条及び次条において同じ。)の場合は、○・三五パーセント)	(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証をいう。以
第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証をいう。以下この	の項及び次条第一項において同じ。)及び当座貸越し特殊保証
の条及び次条において同じ。)及び当座貸越し特殊保証(同令	令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下 <u>こ</u>
令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下]	。)にあつては○・四一パーセント(手形割引等特殊保証(同
。)にあつては○・四一パーセント(手形割引等特殊保証(同	する無担保保険(次項及び次条において「無担保保険」という
項に規定する無担保保険(次条において「無担保保険」という	いて「普通保険」という。)及び同法第三条の二第一項に規定
次条において「普通保険」という。)及び同法第三条の二第一	六十四号)第三条第一項に規定する <u>普通保険(次条第一項</u> にお
五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険() 一年につき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百
において同じ。)一年につき、中小企業信用保険法(昭和二十	項に規定する借入れの期間をいう。次条第一項において同じ。
百五十号)第二条第一項に規定する借入れの期間をいう。次条	用保険法施行令(昭和二十五年政令第三百五十号)第二条第一
れの期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令第三	険料率」という。) は、保証をした借入れの期間(中小企業信
第二条 法第十一条第五項の政令で定める率は、保証をした借入	第二条 法第十一条第五項の政令で定める率 (次項において「保
料率)	料率)
(下請振興関連保証及び特定下請連携事業関連保証に係る保険	(下請振興関連保証及び特定下請連携事業関連保証に係る保険
現行	改正案

を加えた率とする。
一を加えた率とする。
一段料率は、前項に定める率にそれぞれ○・○六二五パーセント
う。)である場合における無担保保険の保険関係についての保
要件を備えている法人(次条第二項において「特定法人」とい
中小企業信用保険法第三条の二第一項の経済産業省令で定める

(下請中小企業取引機会創出事業関連保証に係る保険料率)

トを加えた率とする。 保険料率は、同項に定める率にそれぞれ○・○六二五パーセン特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての1 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が

一条 法第二十条第四項の政令で定める率は、保証をした借(下請中小企業取引機会創出事業関連保証に係る保険料率)

証の場合は、○・一五パーセント)とする。・一九パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保の場合は、○・三五パーセント)、特別小口保険にあつては○四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証れの期間一年につき、普通保険及び無担保保険にあつては○・

(新設)

(新設)	二五パーセントを加えた率とする。
ーセント)とする。割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・一五パ割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・一五パに規定する特別小口保険にあつては○・一九パーセント(手形。)の場合は、○・三五パーセント)、同法第三条の三第一項	ント(手形割の三第一項に。以下同じ。保証(同令第
第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証をいう。以下同じ第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定する無担保保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二年につき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第二条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二年にのま、中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令第三所書引等特殊保証をいう。)	規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及び当座貸馬十条 法第五条の三第三項の政令で定める率 (次項において「無担保保険」という。)にあつては○に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担に規定する普通保険及び同法第三条の二第三項の政令で定める率 (次項において「保険料率)
現行	改正案

四十四号)(第五条関係)(第五条関係)の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律施行令(平成三年政令第二百)の中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律施行令(平成三年政令第二百

 二五パーセントを加えた率とする。 「一年ント(手形害弓等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合 「二五パーセントを加えた率とする。 「二五パーセントを加えた率とする。 「二五パーセントを加えた率とする。 「二五パーセントを加えた率とする。 「二五パーセントを加えた率とする。 「三五パーセントを加えた率とする。 「三五パーセントを加えた率とする。 	第一項に規定する特別小口保険にあっては〇・一第一項に規定する特別小口保険にあっては〇・一下同じ。)の場合は、〇・三五パーセント)、同る借入れの期間をいう。)一年につき、中小企業の一年の一年に対いて「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇において「無担保保険」という。)にあっては〇中小企業の場所である。(次項において「事一項に規定する特別小口保険にあっては〇中小企業の場所を表現して、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、」には、「大阪では、「大阪では、「大阪では、」に、「大阪では、「大阪では、「大阪では、」に、「大阪では、「大阪では、「大阪では、」に、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪でいいいいは、「大阪では、「大阪では、「大阪では、「大阪ではいいいいいは、「大阪では、「大阪では、「大阪でいいいいいい	改正案
(新設)	 (保険料率) (保険料率) (保険料率) (保険料率) (保険 (保証	現行

令第三百七号)(第六条関係) ○地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律第六条第三項の率を定める政令(平成四年政

(新設)	1 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が 可収の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が 正五パーセントを加えた率とする。2 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が
○・一五パーセント)とする。 ○・一五パーセント)とする。 セント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、三条の三第一項に規定する特別小口保険にあっては○・一九パー	当座貸越し特殊保証の場合は、○・一五パーセント)とする。保険にあっては○・一九パーセント(手形割引等特殊保証及び三五パーセント)、同法第三条の三第一項に規定する特別小口する当座貸越し特殊保証をいう。以下同じ。)の場合は、○・
う。以下同じ。)の場合は、○・三五パーセント)、同特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及び当・四一パーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第	び当座貸越し特殊保証(同令第第一項に規定する手形割引等特っては○・四一パーセント(手項に規定する無担保保険(以下項に規定する無担保保険)
通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保険にあって、でいる情人れの期間をいう。)一年につき、中小企業信用保険法にする借入れの期間をいう。)一年につき、中小企業信用保険法にする借入れの期間をいう。)一年につき、中小企業信用保険法に、保証をした借入れの期間(中小企業信用保険活の政令で定める率は、保証をした借入れの期間(中小企業信用保険法の政令で定める率は、保証をした借入れの期間(中小企業信用保険法の支援を表表を表表という。)第六条第三項	第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第第二百六十四号)第三条第一項に規定する借入れの期間を年政令第三百五十号)第二条第一項に規定する借入れの期間を上、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一
現	改正案

越し特殊保証のの経済産業省会がわらず、債務を業省会がある。	トコ保食にあっては)・ーLペーピント(手が削一等時)・集のでは)・一日ペーピント(手が削一等時) って越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。)の場とび当座貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定するをいする手形割引等特殊保証(同令第二条第一項において同じ。)をいする手形割引等特殊保証(同令第二条第一項 等特別の(次項において「無担保保険」という。)にあっては (手)	項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無 二第一項に 業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一 第一項に規定する借入れの期間をいう。)一年につき、中小企 第三百五十 第十三条 法第五十三条第五項の政令で定める率 (次項において 第十三条 法第五十三条第五項の政令で定める率 (次項において 第十三条 法 (保険料率)	改正案
		項に規定する無担保保険にあっては〇・四一パーセント号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条のにつき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百五十号)第二条第一項に規定する借入れの期間をいう。の期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令の期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令料率)	現行

		-

改

正

案

現

行

 \mathcal{O}

殊保証 に規 険」という。 同法第三条の 小企業信用保険法 に規定する借入れの期間をいう。 保険法施行令 九 場 社 小 〇・三五パーセント)、 **愛合は、** パー 企業信用保険法第三 定する当座貸越し特殊保証をいう。 以下同じ。 項に規定する普通保険 項 保険 高 $\widehat{\mathcal{O}}$ (同令第二条第一 規定 セント 度 人人材 (以 下)にあっては○・四一パーセント 二第一項に規定する無担保保険 条第五 に)及び当座貸越し 昭 か 活 (手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証 五パ かわら 和二 用 「特別小口保険」という。)にあっては○・ (昭和二十五年法律第二百六十四号) 第三条 頭の 新事業分野開拓関連保証] 十五年政令第三百五十号) 第二条第 保証をした借入れの期間 条 |座貸越し特殊保証(同令第二条第一項項に規定する手形割引等特殊保証をい ず セ 政令で定める率 同法第三条の三第一項に規定する特 *(*) ント)とする。 (以下「普通保険」という。) 及び 債 第 務 以下同じ。)一年につき、 0 項の 保証を受けた中 以下同じ。 経済産業省令で定め (次項に に係る保険 (以下「無担保保 (手形割引等特 (中小企業信用 お)の場合は 小 1 企 7 業者 料 「保険 率 、一 中 項 が る

第六条 証(同令第1形割引等特別 セント う。) にあ 三第一項に規定する特別小口保険 以下同じ。 保険(以下「無担保保険」という。 保険」という。)及び同法第三条の二第一 二百六十四号)第三条第一 五十号) 当座 期間)一年につき、 外高 貸越 令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証をい 法第十条第 (手形割引等特殊保証 第二条第一項に規定する借入れ 度)の場合は、 っては〇・一九パーセント 殊保証をいう。 小企業信用保険法施行令 し特殊保証の場合は、 人材活用 五. 中小企業信用保険法 項 新 \hat{O} 事業分野開拓関連 〇・三五パーセント)、 政 項に規定する普通保険 令で定める率 以下同じ。 (同令第二条第一項に規定する手 (以下)にあっては○・四 (手形 五パー 及び当座貸越し は、 の期間をいう。 和二十五年政 保 「特別 (昭和二十五年法律第 項に規定する無担 証 保証 割引等特殊保証 に係 セント)とする 小 いる保険 口保険」とい をした借 同 (以 下 法第三 以下同 特殊保 料 「普通 、 う。 パ 入れ 率 保

(新設

び

2

条第一

項にお

7

「特定法人」という。

である場合における

前項に定める率

備えて

いる法人

(第

(条第)

項

第九条第三

一項及び

にそれぞれ〇・

〇六二五

ーセントを加えた率とする。

無担保保険の保険関係についての保険料率は、

第 五. (経営革新関連] 割引等特殊保証及び当座貸越し 普通保険及び無担保保険にあっては○・ 割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、 セント)、 法第二十二条第十項の政令で定める率 セント) 率」とい とする。 · う。 特別小口保険にあっては○・一九パーセント 保 証) は、 及び経営力向上 保証をした借 特殊保証 |関連保証に係る保険 入れの期間一年につき 兀 の場合は、○・三五 ーパーセント(手 (次項において · -料 率

2 特定法人である場合における無担 一条第六 頃の 五 項に 規定に 規定 セント 7 かか \mathcal{O} 保 する特例経 険料 を加えた率とする。 わらず、 率 は 債務 営力向上関連保証 前 保保険 項 0 でに定め 保証を受けた特定事業者 の保険関係 る率 にそれぞれ〇 に係るもの (法第) を除 が

(先端設備等導入関連保証に係る保険料率)

九条 1 割引等特殊保証及び当座貸越し 普通保険及び無担保保険にあっては○・ セント)、 割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、 法第五十四条第三項の政令で定める率 セン 率」という。 <u>}</u> 特別小口保険にあ とする。 は、 保証をした借入れの期間一年につき っては〇・一九パーセント(特殊保証 四一パーセント(手 の場合は、 次 頃に ○ <u>三</u>五 お · -V 7

2 険料 定法人である場合における無担保保険の保険関係についての 前項 \hat{O} 率 規定に 同 かかわらず 項 定 め る率 にそれぞれ〇 債 務 0 保証を受けた中 ・〇六二五パ 小企] 業者 セ が

> 第八条 保証の場合は、○・ 証 入れの期間一年につき、普通保険及び無担保保険にあっては〇八条 法第二十二条第十項の政令で定める率は、保証をした借 兀 の場合は、○・三五パーセント)、特別小口 一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し 営革 新関 連 保 〇・一五パーセント)とする。 証 及び (手形割引等特殊保証及び 経営力向 上関 連 保 証に係る保険 当座貸越 保険にあ 特殊保 いっては 料

(新設)

2端設備等導入関連保証に係る保険料率)

第九 保証の場合は、○・一五パーセント)とす○・一九パーセント(手形割引等特殊保証 証 入れの期間一年につき、 兀 条 の場合は、○・三五パーセント)、特別 一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越 法第五十四 1条第三 普通保険及び無担保保険にあっ一項の政令で定める率は、保証を とする。 及び **小**口 当座 保険にあ 資越 を 特殊保 ては〇 っては した借

(新設

トを加えた率とする。

係る保険料率)(事業継続力強化関連保証及び連携事業継続力強化関連保証に

証の場合は、〇・一五パーセント)とする。

・一九パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、〇・三五パーセント)とする。

本(次項において「保険料率」という。)は、保証をした借入率(次項において「保険料率」という。)は、保証をした借入率(次項において「保険料率」という。)は、保証をした借入率(次項において「保険料率」という。)は、保証をした借入率(次項において「保険料率」という。)は、保証をした借入

トを加えた率とする。保険料率は、同項に定める率にそれぞれ○・○六二五パーセン特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が

2

係る保険料率)(事業継続力強化関連保証及び連携事業継続力強化関連保証に

第十条 法第六十条第五項及び第六十一条第五項の政令で定める。

(新設)

年につき、〇・四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座おいて「保険料率」という。)は、保証をした借入れの期間一第十二条の二 法第三十条の二第三項の政令で定める率 (次項に信報通信産業振興関連保証に係る保険料率)	(観光地形成促進関連保証に係る保険料率) 第六条の二 法第七条の四第三項の政令で定める率 (次項において「保険料率」という。) は、保証をした借入れの期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令第三百五十号)第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及第一項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条の二第一項の経済産業省令で定める要件を備えている法人(以下「特定法人」という。)である場合における同項に規定する無担保保険(以下「無担保保険」という。)の保険関係についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六二五パーセントを加えた率とする。	改正案
引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合にあっては、○・をした借入れの期間一年につき、○・四一パーセント(手形割第十二条の二 法第三十条の二第三項の政令で定める率は、保証(情報通信産業振興関連保証に係る保険料率)	(観光地形成促進関連保証に係る保険料率) (新設)	現

2 第二十三条 2 第十四条 2 特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての 越し特殊保証の場合にあっては、○・三五パーセント)とする 保険料率は 特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての 保険料率は、 特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての 貸越し につき、〇・四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸いて「保険料率」という。) は、保証をした借入れの期間一年 保険料率は、 し特殊保証の場合にあっては、 トを加えた率とする。 を加えた率とする。 (産業高度化・事業革新関連保証に係る保険料率) 国際物流拠点産業集積関連保証に係る保険料率) 前項の規定にかかわらず、 前項の規定にかかわらず、 「保険料率」という。 頃の ○・四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越 特殊保証の場合にあっては、○・三五パーセント)とす 規定に 法第三十五条の五第三項の政令で定める率 法第四十八条第三項の政令で定める率 同項に定める率にそれぞれ〇・〇六二五パーセン 同 同項に定める率にそれぞれ〇・〇六二五パ .項に定める率にそれぞれ○・○六二五パーセン か か わらず、)は、保証をした借入れの期間一年に 債務の 債務の保証を受けた中小企業者が 債務の保証を受けた中小企業者が 〇・三五パーセント)とする。 保証を受けた中 (次項におい (次項にお 企業者が -セン 第二十三条 第十四条 (新設) (新設 (新設 特殊保証及び当座貸越し特殊保証た借入れの期間一年につき、○・ 三五パーセント)とする。 五パーセント)とする。 等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合にあっては、 した借入れの期間一年につき、 (産業高度化・事業革新関連保証に係る保険料率 ーセント)とする。 国際物流拠点産業集積関連保証に係る保険料率 法第三十五条の五第三項の政令で定める率は、 法第四十八条第三項の政令で定める率は、 特殊保証の場合にあっては、 ○・四一パーセント(手形割引 四一パーセント(手形割引等 保証をし

保証

トを加えた率とする。

(経済金融活性化関連保証に係る保険料率)

貸越し特殊保証の場合にあっては、〇・三五パーセント)とす 年につき、〇・四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座おいて「保険料率」という。) は、保証をした借入れの期間一 一十八条 法第五十六条の二第三項の政令で定める率 -(次項 に

(経済金融活性化関連保証に係る保険料率)

第二十八条 引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合にあっては、○・をした借入れの期間一年につき、○・四一パーセント(手形割二十八条 法第五十六条の二第三項の政令で定める率は、保証 三五パーセント)とする。

(新設)

債務の保証を受けた中小企業者が

2

前項の規定にかかわらず、

保険料率は、

トを加えた率とする。

特定法人である場合における無担保保険の保険関係についての

同項に定める率にそれぞれ〇・〇六二五パーセン

(新設)	二五パーセントを加えた率とする。常についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ○・○六字件を備えている法人である場合における無担保保険の保険関要件を備えている法人である場合における無担保保険の保険関連が表別である。1 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が
越し特殊保証の場合は、〇・一五パーセント)とするあっては〇・一九パーセント(手形割引等特殊保証及ーセント)、同法第三条の三第一項に規定する特別小書でし、「ユースの	では、○・三五パーセント)、二代 で、○・三五パーセント)、二代 では、○・三五パーセント)、二 では、○・三五パーセント)、二 では、○・三五パーセント)、二 では、○・三五パーセント)、二
呆証をいう。以下この条こおいて司じ。)の場合は、○・三五貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊割引等特殊保証をいう。以下この条において同じ。)及び当座ント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形条の二第一項に規定する無担保保険にあっては○・四一パーセ	て司じ。)及び当莝貸返し寺殊呆証(司令第二条第一頁こ規定一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下この項においては○・四一パーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第る無担保保険(次項において「無担保保険」という。)にあっ第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定す
(で見ざいの無型保険にあっては) コーペース できる 第三条第一項に規定する普通保険及び同法第につき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律に 1、一、第二条第一項に規定する借入れの期間を1、の期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五元の期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五元の期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五元) 第三条第一項に規定する借入れの期間を1、1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1の1	原に見至しら番組を 大学の 大学に 大学に 大学に 大学に 大学に 大学に 大学に 大学に
現行	改正案

○流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律施行令(平成十七年政令第二百九十八号)(第十一条関係)

(傍線部分は改正部分

		_

- 24 -

○地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律施行令(平成十九年政令第百七十八号)(第十二条関係)

(保険料率) (保険料本) (保険料	改正案
(保険料率) (保険料率) (保険料率) (保険料率) (保険料率)	現

○中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律施行令(平成二十年政令第二百三十四号)(第十三条関係) (傍線部分は改正部分)

第二条 法第八条第五項の政令で定める率 (次項において「保険第二条 法第八条第五項の政令で定める率 (次項において「保険第二条 法第八条第五項の政令で定める率 (次項において「保険に規定する借入れの期間をいう。) 一年につき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保険であっては〇・四十七ント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及び当座貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下同じ。)及び当座貸越し特殊保証をいう。以下同じ。)の場合は、〇・一五パーセント)、同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険にあっては〇・四十七ント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証をは、〇・一五パーセント)、同法第三条の三第一項に規定する特別小口保険にあっては〇・一九パーセント(手形割引等特殊保証をび当座貸越し特殊保証の場合は、〇・一五パーセント)、同法第三条の三第一項の経済産業省令で定める事件を備えている法人である場合における無担保保険の保険関係についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六についての保険料率は、前項において「保険関係についての保険料率」というに対します。	改正案
(農商工等連携事業関連保証に係る保険料率) (農商工等連携事業関連保証に係る保険料率) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)	現行

	Γ
	L
- 28 -	

○商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行令(平成二十一年政令第百九十六号)(第十四条関 係) (傍線部分は改正部分)

(来記)	二五パーセントを加えた率とする。 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の 、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の 、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の、 「一年の 、 「一年の
(所受) とする。 (所受) とする。	頁の見言といいつのだ、責務の最正を受けた中へと巻針○・一五パーセント)とする。 ○・一五パーセント)とする。 ・一年形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場の三第一項に規定する特別小口貨隊にあってに〇・一ナ
イ区では、手末RE)易合は、)・ここ。保険にあっては○・一九パーセント(手形割三五パーセント)、同法第三条の三第一項にする当座貸越し特殊保証をいう。以下同じ。	夏に見ぎたら寿川、10k後にあってよう。10で、)の場合は、○・三五パーセント)、同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保等特殊保証をいう。以下同じ。)及び当座貸
保証をいう。以下同じ。)及び当座貸越し特殊保証(同令第二割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等特殊項に規定する無担保保険にあっては〇・四一パーセント(手形号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一	一パーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定険(次項において「無担保保険」という。)にあっては〇・四定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規
企業信用保険法(昭和二十五年法律第二条第一項に規定する借入れの期間をいう企業信用保険法施行令(昭和二十五年政条第三項の政令で定める率は、保証をし化事業関連保証に係る保険料率)	《子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子子
現行	改正案

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令(平成二十三年政令第 百三十三号) (第十五条関係) (傍線部分は改正部分)

2 前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が マーか企業信用保険法第三条の二第一項の経済産業省令で定める 一方の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が は、前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が である場合における無担保保険の保険関 で定める	○当座貸越し特殊保証の場合は、○・一五パーセント)とは、「一年では○・一九パーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証を以下この項において同じ。)及び当座貸越し特殊保証を抵証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証を採証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証を以下この項において同じ。)及び当座貸越し特殊保証を以下この項において同じ。)及び当座貸越し特殊保証をは、○・四一パーセント(手形割引等場において同じ。)の場合は、○・三五パーセント)、特別工業の項において同じ。)の場合は、○・一五パーセント)、特別工業の項において同じ。)の場合は、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)とは、保証をは、○・一五パーセント)をは、は、の項において、は、の項において、の場合は、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーセント)とは、公司では、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五パーをは、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるには、○・一五のいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるにはいるには	改正案
(新設)	#四条 法第百二十八条第四項の政令で定める率は、保証をした 第三百五十号)第二条第一項に規定する借入れの期間(中小企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令 第三百五十号)第二条第一項に規定する借入れの期間をいう。 が大き、普通保険及び無担保保険にあっては○・四ーパーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し 特殊保証をいう。以下この条において同じ。)及び 等解保証をいう。以下この条において同じ。)及び 等の条に記いて同じ。)の場合は、○・ 下記パーセント)、特別小口保険にあっては○・四ーパーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し 特殊保証をいう。以下この条において同じ。)の場合は、○・ 一五パーセント)とする。	現

要件を備えている法人(次条第二項及び第三十条第二項におい中小企業信用保険法第三条の二第一項の経済産業省令で定める	前項の規定にかかわらず、債務の保証を受けた中小企業者が(新設)(・三四パーセント)とする。	セント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は 三四パーセント	険をいう。次条第一項において同じ。)にあっては○・四パー┃ (手形割引等特	特別小口保険(同法第三条の三第一項に規定する特別小口保 険をいう。次条	〒条第一項において同じ。) の場合は、一・四四パーセント) │ 、特別小口保険	当座貸越し特殊保証をいう。以下この項、次条第一項及び第三┃ び第三十条にお	じ。)及び当座貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定する 頃に規定する当	いう。以下この項、次条第一項及び第三十条第一項において同 条において同じ	特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証を する手形割引等	う。 以下同じ。)にあっては一・六九パーセント(手形割引等 一九パーセント	無担保保険(同法第三条の二第一項に規定する無担保保険をい いう。次条及び	に規定する普通保険をいう。次条第一項において同じ。) 及び び無担保保険	信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項 条第一項に規定	十条第一項において同じ。)一年につき、普通保険(中小企業 中小企業信用保	条第一項に規定する借入れの期間をいう。次条第一項及び第三 。次条及び第三	企業信用保険法施行令(昭和二十五年政令第三百五十号)第二 令第三百五十号	「保険料率」という。) は、保証をした借入れの期間(中小 た借入れの期間	第二十一条 法第五十二条第三項の政令で定める率 (次項におい 第二十一条 法第	(事業再生円滑化関連保証に係る保険料率) (事業再生円滑	改 正 案
) とする。	殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・	において同じ。) にあっては〇・四パーセント	(同法第三条の三第一項に規定する特別小口保	いて同じ。)の場合は、一・四四パーセント)	座貸越し特殊保証をいう。以下この条、次条及	。)及び当座貸越し特殊保証(同令第二条第一	特殊保証をいう。以下この条、次条及び第三十	手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定	第二十九条において同じ。)にあっては一・六	一同法第三条の二第一項に規定する無担保保険を	する普通保険をいう。次条において同じ。)及	.険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三	十条において同じ。)一年につき、普通保険()第二条第一項に規定する借入れの期間をいう	(中小企業信用保険法施行令 (昭和二十五年政	五十二条第三項の政令で定める率は、保証をし	化関連保証に係る保険料率)	現行

険関係についての保険料率は、 〇六二五パーセントを加えた率とする。 特定法人」 という。 である場合に 前項に定める率にそれぞれ○ おける無担保保険の 保

(事業再生計画実施関連保証に係る保険料率)

第二 三五パーセント)、特別小口保険にあっては○・一九パーセン つき、普通保険及び無担保保険にあっては○・四一パーセント (手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、○・ 一五パーセント)とする。 (手形割引等特殊保証及び当座貸越し特殊保証 「保険料率」という。 法第五十三条第三項の政令で定める率) は、 保証をした借入れの期間一年に の場合は、 (次項におい \bigcirc

2 保険料率は、 特定法人である場合における無担保保険の トを加えた率とする。 前項の 規定にかかわらず、 同項に定める率にそれぞれ〇・〇六二五パーセン 債務の 保証を受けた中小企業者が 保険関係についての

し特殊保証の場合は、 つき、○・二九パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越 保険 「料率」という。)は、保証をした借入れの期間一年に 法第百二十九条第六項の政令で定める率 〇・二五パーセント)とする。 (次項におい

2 率にそれぞれ〇・〇六二五 小企業者 前項の規定にかかわらず が特定法人である場合における保険料率は、 (法第二条第二十九項第五号に掲げる創業者を含む 債務の保証を受けた創業者である セントを加えた率とする。 前項に定める

> 第二十二条 ては○・一九パーセント(手形割引等特殊保証及び当座 殊保証の場合は、 は○・四一パーセント(手形割引等特殊保証及び当座貸越し特 た借入れ (事業再生計 の期間一年につき、普通保険及び無担保保険にあって、 法第五十三条第三項の政令で定める率は、保証をし |画実施関連保証に係る保険料率 ○・三五パーセント)、特別小口保険にあ

(新設)

特殊保証の場合は、

〇・一五パーセント)とする。

貸越

ト)とする。 特殊保証及び当座貸越し特殊保証の場合は、 た借入れの期間一年につき、〇・二九パーセント(手形割引等 法第百二十九条第六項の政令で定める率は、 〇・二五パーセン 保証 をし

(新設

○特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律施行令(令和二年政令第二百五十六号)(第十七条関係) (傍線部分は改正部分)

第七条 法第二十七条第三項の政令で定める率 (次項において「第七条 法第二十七条第三項の政令で定める率 (次項において「展険料率」という。) は、保証をした借入れの期間(中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保険(次項において「無担保保険」という。) 及び当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。) 及び当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ規定する手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手形割引等特殊保証をいう。以下この項において同じ。) 及び当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。) 及び当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じとする。 (保険料率」という。) 人である場合は、〇・一五パーセント)とする。 要件を備えている法人である場合における無担保保険の保険関係についての保険料率は、前項に定める率にそれぞれ〇・〇六一五パーセントを加えた率とする。	改正案
第七条 法第二十七条第三項の政令で定める率は、保証をした借 入れの期間(中小企業信用保険法(昭和二十五年政令第 三百五十号)第三条第一項に規定する借入れの期間をいう。) 一年につき、中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保険にあっては〇・四一パーセント(寿殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証(同令第二条第一項に規定する当座貸越し特殊保証をいう。以下この条において同じ。)及び当座貸越し特殊保証の場合は、〇・一五パーセント)とする。 特殊保証の場合は、〇・一五パーセント)とする。 (新設)	現行

		-
		L
- 34 -		

○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令(令和四年政令第三百九十四号) (第十八条関係)

(傍線部分は改正部分)

第六条 法第二十八条第五項の政令で定める率 (次項において「精大条 法第二十八条第五項の政令で定める率 (次項において「開保険料率」という。) は、保証をした借入れの期間(中小企業信用保険法(昭和二十五年法律第二百六十四号)第三条第一項に規定する普通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保険(次項において「無担保保険」という。) したっては○中の一パーセント(手形割引等特殊保証(同令第二条第一項に規定する手通保険及び同法第三条の二第一項に規定する無担保保険(次項において「無担保保険」という。) たっては○中小企業信用保険法第三条の二第一項の規定はおいて同じ。) 及び当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。) 及び当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。) の場合は、○・三五パーセント)、同法第三条の三第一項に規定する当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。) の場合は、○・三五パーセント)、同法第三条の三第一項に規定する当座貸越し特殊保証をいう。以下この項において同じ。) の場合は、○・三五パーセント (手形割引等特殊保証の場合は、○・一五パーセント)とする。	改正案
(保険料率) (保険料率) (保険料率) (新設)	現行

	-
- 36 -	_
50	